

# トップインタビュー

2001年1月3日

2000年1月3日

今年の四月から介護保険制度がスタートし、介護ベッドや車いすなどの福祉用具の購入やレンタルが保険の適用となる。介護用品を販売、レンタルする会社として平成二年設立したタイハイM&C。「設立

当時は介護、レンタルということは聞かれない時代。十年たつた今、国の福祉政策が追い風となって、大きな市場が目の前に展開している」と副島幸雄社長は地域に根ざし、他県より十年早いといわれる佐賀

県の高齢化社会に立ち向かう。二月には二万台のレンタルが可能で介護ベッド用の倉庫が完成する。「いつたん認定を受けた人はすぐにでも手元に届いて欲しい」と願う。民間のネットワーク

のよさを最大限にいかしてニーズにこたえたい」と話す。さらに大手メーカーとタイアップし、介護される側の声をとり入れた製品を開発し、きめ細かく多種多様な要望にこたえていく。「これから一番必要なこと

は質の高いサービスを提供すること。それには社員の高質の向上が不可欠。人と人との信頼関係がビジネスの大きな差につながる」と副島社長はいう。今後も、

介護先進国のヨーロッパ研修などをはじめとして、社員教育に力を入れる。「介護といっても実際に必要なのは高齢者全体の約十パーセントで、あとは

元気な高齢者。この方々がずっと元気で、おしゃべりに生き生きとした生活をおくることのできるように支援をしていきたい」。副島社長は高齢化社会へと突入する二十一世紀への強い意気込みをみせる。

スチヤンスととらえる副島社長は、今、ベッドに注目している。「特養などの施設では、なかなかベッドのメンテナンスの洗浄まで行き届きません。今まで気がつか

昨年四月から介護保険制度が始まったが、いろいろな面でつまずきを見せている。当初の思惑がはずれ大幅な修正をした大手企業などの例から、「介護バブルがはじけた」の言葉

さへ聞こえる。そんな中で元気な動きをみせるのが「タイハイM&C」だ。「昨年は順調な伸びの一年でした。介護保険のよくなる制度は、小回りのきく地場であれば対応で

きないのですよ」と副島幸雄社長。早くからやがてやってくる高齢化社会に着眼し、地道に実績を積み重ねてきた結果の表れだ。始まったばかりの介護保険制度を新たなビジネス

は使用する期間が十年というベッドのリサイクルにもつながる。ベッドは元気なお年寄りにも必需品。元気なお年寄りが使いやすいベッドの供給にも力を入れる。

清潔を保つため、年一回の洗浄の契約をするところが増えています。措置から契約になり特養も選ばれる時代。サービスに心

がける特養側に立ったビジネスといえるだろう。また中期的な展開として、使用したベッドをアジアに輸出する計画もある。こ

れは使用する期間が十年というベッドのリサイクルにもつながる。ベッドは元気なお年寄りにも必需品。元気なお年寄りが使いやすいベッドの供給にも力を入れる。

## 株式会社大

タイハイM&C 平

代表取締役副島 幸雄

小城郡牛津町牛津二五一四

電話0952(66)0206

